

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	総務常任委員会
委員名	只野直悦, 木内知子, 小嶋匡晴, 加川康子, 佐藤弘樹, 中鉢和三郎
日時	令和6年10月22日(火)～令和6年10月24日(木)
視察先	1. 富山県富山市 2. 富山県黒部市 3. 新潟県糸魚川市
出席者 (説明者)	1. 富山県富山市 議会事務局 高田次長, 田村主任 学校教育課 篠田専門指導主事, 山崎専門指導主事 2. 富山県黒部市 議会事務局 前原主事 地域協働課 高野市民交流センター長, 花本主査, 城川主事 3. 新潟県糸魚川市 糸魚川市議会 松尾議長 議会事務局 水島係長 こども教育課 小川参事 こども課 田代課長補佐

2. 視察内容

視察項目	1. コミュニティ・スクールの取組について(富山県富山市) 2. 移住定住戦略と地域おこし協力隊の取組について(富山県黒部市) 3. 0歳から18歳までの子ども一貫教育方針について(新潟県糸魚川市)
視察内容 【質疑応答】	1. コミュニティ・スクールの取組について(富山県富山市) ●導入状況 全国の導入状況は18, 135校/34, 687校で, 導入率は52.3%である。富山県では, 富山市が平成25年度からモデル校を設定して先行導入しており, 導入率は94.7%に達している。特に, 小学校, 中学校, 義務教育学校における導入率は97.8%で, ほぼ全ての学校がコミュニティ・スクールを導入している。 ●学校運営協議会設置形態 設置形態は3パターン。 ・単独設置(各学校に設置) ・複数校設置(複数の小学校+1中学校) ・複数校設置(1小学校+1中学校) ●学校運営協議会委員の選定 学校運営協議会の委員は, 保護者, 地域住民, 学識経験者など様々な立場の人々から選定されている。会長には教育関係者が選定されている。 ●学校運営協議会の活動 学校運営協議会では, 年間4回の会議で協議を行っている。協議会の役割には, 校長が作成する学校運営の基本方針の承認, 学校運営に関して教育委員会または校長に意見を述べることで, また教職員の任用に関する事項について教育委員会に意見を述べることが含まれる。ただし, 富山市では教職員の任用に関する意見の機能は付与されていない。協議会は, 保護者や地域住民の意見を取り入れ, 学校運営や必要な支援に関する協議を行っている。 ●効果的な実践例 地域のスペシャリストを活用した研修や学習ボランティアの設置, 地域住民との協力によるビオトープ整備など, 学校と地域が協働する取組が紹介された。地域住民の協力を得て, 子どもたちの学びの場が広がり, 学校と地域社会が一体と

なった実践が展開されている。また、授業や活動内容の趣旨をコミュニティ・スクールで説明することで、地域や保護者の理解を得やすくなり、学校運営にも効果的であった。

●評価

学校評価には、子どもや保護者へのアンケート、進捗率・達成率を報告する仕組みが取り入れられており、効果的な教育活動が行われているかどうかを確認する手法が採用されている。

●教育委員会のサポート

教育委員会は、コミュニティスクールを支援するために、学校と地域との連携を推進すべく、以下のサポートを行っている。

- ・研修会…毎年市費にてコミュニティ・スクール研修会を開催。
- ・保護者への連絡サポート…連絡ツールを活用して保護者への連絡を支援。
- ・地域住民への情報発信…回覧板や掲示板を活用して地域住民に情報を発信。

●財源

- ・教育総務費
- ・学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金

●予算

- ・コミュニティ・スクール運営事業費（535.9万円）
内訳：委員報酬700人×5,000円、各学校への消耗品配当、連絡用郵便料
- ・コミュニティ・スクール研修会費（8.5万円）
内訳：県外講師の招聘費、交通費、事務用品

●課題

コーディネートを地域の方と共に行うことで、より効果的な運営が可能となるが、コーディネートを導入する際の負担が大きいため、導入が難しい状況にある。

●質疑応答

問：コミュニティ・スクールを推進するにあたっての背景は。

答：学校運営協議会の法制化を受け、平成25年度にモデル校として2校を設置した。

問：導入パターンが3つあるが、それぞれの課題は何か。

答：複数校設置の場合、事務局が輪番制となっているため、事務局の運営が大変だと聞いている。

問：コミュニティ・スクール導入後に発生した課題についてはどうか。

答：会議開催時刻や教職員の負担に関する問題は聞いていないが、地域によっては協力員の確保が難しい状況がある。地域や学校ごとに異なる課題が存在していると認識している。

問：財源について、568万円の予算があるが、国や県からの補助はあるか。

答：中核市であるため、3分の1は国からの補助金を受け、残りを富山市が負担している。

問：学校運営協議会とPTAの関わり方、役割分担、連携はどうなっているか。

答：学校運営協議会は、校長が示す経営方針・基本方針の承認を主な役割としており、地域と協力して学校運営を行う。一方、PTAは有志の保護者が主体となり、子どもたちのために学校行事への協力を行う役割で、意義が異なると認識している。また、PTA会長が学校運営協議会の委員を兼任しているケースもあり、PTAと協議会がどのように連携できるかについて話し合っている例もある。

問：PTAと学校との間で溝が生じることがあると聞かすが、PTAと協議会の間に溝ができることはないか。

答：富山市では、溝を感じることはない。協議会において「どのような学校や子どもの姿を目指すのか」といった方向性を共有することが重要であり、実際に共有が図られているため、溝を感じることはない。

問：学校の統廃合が進む中で、統合後の協議会はどうなるのか。

答：統合時には、委員の最大人数を15名以内にまとめてもらうよう依頼している。

問：教職員の任用に関する役割を外した理由は。

答：明確な理由はない。

問：地域協働活動との違いはどのようにしているのか。

答：放課後子ども教室を地域協働活動として位置づけているため、協議会との連携が難しい状況である。一体的に推進する動きの中で、コーディネーター役を任命できれば教職員の負担を軽減できると考えているが、富山市では導入が難しい状況にある。

問：他の行政部門（市民協働、地域協働など）は地域との協働をサポートしていないのか。

答：生涯学習課が地域との協働を担当しているが、コミュニティ・スクールは学校教育として同一の教育委員会が管轄しているため、連携が難しい状況である。課の違いから連携が難しいため、コーディネーター導入を目指し、解消手段を模索している。

2. 移住定住戦略と地域おこし協力隊の取組について（富山県黒部市）

①移住定住戦略

黒部市では、「第2次黒部市総合振興計画後期基本計画（令和5～9年度）」に基づき、人口減少を抑制し地域の活性化を図るため、積極的に移住定住戦略を推進している。地域の定住環境を整えるためには、単なる移住支援策だけでなく、地域の住みやすさや経済の持続的発展を同時に確保することが重要とされている。これを支えるために、「黒部市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定し、国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を積極的に活用して、住環境・経済活動・デジタル技術を絡めた取組を進めている。

また、黒部市は定住の基盤づくりに加え、移住希望者が地域に溶け込みやすい環境を提供するために、出会いや結婚支援を通じた生活基盤の形成支援にも力を入れている。独身男女のための出会いや相談窓口を設けるほか、結婚支援事業を展開して定住促進を図っている。さらに「くらしたい国・富山」プロジェクトに参画し、富山県内の近隣自治体と連携を取りながら、官民が一体となって移住定住施策を進めている。こうした取組により、移住希望者が地域の多様な魅力に触れ、定住への意欲を高めることを目指している。

●具体的な移住定住施策（地域協働課実施事業のみ）

くろべで住もう移住定住サポート協議会（予算200万円）

移住支援の中核を担う「くろべで住もう移住定住サポート協議会」では、地域の魅力を発信し移住希望者とのつながりを深めるべく、以下のような取組を行っている。

- ・移住ポータルサイト「KUROBES」による情報発信

黒部市の生活情報や地域資源、移住体験情報などを発信することで、移住希望者が生活をイメージしやすい環境を提供している。

- ・市内アテンド・移住相談・移住フェアへの出展

移住希望者のニーズに応じたアテンドや相談対応、都市部での移住フェア出展などを行い、直接的な交流を通して移住者支援を行っている。

- ・雪道ドライビング講習会、移住者交流会

積雪地域ならではの不安を解消するための雪道運転講習や、移住者同士のネットワークを構築する交流会も開催しており、移住後の生活に備える支援を行っている。

移住体験施設「住定夢の館」（予算：30万円）

「住定夢の館」は、移住を検討する人が地域での生活を体験できる場として提供されている。年間94泊の利用があり、黒部市での生活を具体的にイメージし

ながら移住計画を進められる貴重な機会を提供している。滞在中には、漁村体験や町歩きなど地域の魅力に触れる各種イベントへの参加も促進されている。

その他の移住定住関連事業

- ・住宅支援補助金、空家情報の提供支援

市内の空家バンクの活用を進めるとともに、住宅購入・リフォームに関する支援を行い、住まいの確保をサポートしている。

- ・就職支援（U I）ターン補助金

市内企業への就職支援や、県外からの移住希望者に対しての補助制度を設けている。

- ・新幹線通学・通勤補助金

新幹線通学・通勤者に対する補助金制度により、移住者の移動を支援し、近隣地域とのアクセス向上を図っている。

②地域おこし協力隊

黒部市は、人口減少および少子高齢化が進行する中で、外部からの人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることで地域の活力を維持・強化し、地域の活性化を目指して地域おこし協力隊制度を導入している。この取組は、「第2次黒部市総合振興計画後期基本計画（令和5～9年度）」に基づく移住定住戦略と密接に関連しており、人口減少を克服するための一環として位置付けられている。

黒部市では、外部からの人材を活用した「プロジェクト型」の地域おこし協力隊を採用しており、これにより業務の遂行に加え、地域活性化の具体的な成果を上げることを目指している。また、市の取り組みとして、地域おこし協力隊が積極的に関わることで、地域の人々や外部の住民がより深く関与し、地域づくりが進んでいる。

●「プロジェクト」型の地域おこし協力隊

黒部市では、これまでの自由テーマ設定型（フリーミッション）から、目的やテーマが明確に設定された「プロジェクト型」へ移行し、地域のニーズに即した形で活動が行われている。プロジェクト型は、地域の実情に合った具体的なミッションを担当し、地域力の向上に貢献することを目的としている。

配置状況

市内の16地区に地域おこし協力隊を配置したいという市長の考えがあるが、現実的な課題として、16地区全てに配置するのは難しいため、現在は3～4地区のまとまりで導入が進められている。この方法により、各地区の特性を活かした協力隊の活動が行われている。

選択制の採用

地域おこし協力隊は、会計年度職員として採用されるが、委託型の採用方法も選択可能であり、柔軟な働き方を提供することにより、隊員の活動環境を整えている。

具体的な活動内容

1. 地域コーディネーター業務（関係人口の拡大）

活動場所：移住・人つなぎ支援センター

地域おこし協力隊は、関係人口の拡大を目的に、地域の資源や活動を繋ぐコーディネーターとして活動。移住希望者や地域住民との交流を通じ、地域のネットワークを強化している。

2. 移住定住促進業務（移住定住サポート）

活動場所：移住・人つなぎ支援センター

これにより、移住希望者へのサポートや地域生活への適応支援が行われ、移住・定住を促進する。

3. 市公有財産の有効活用（旧中学校など）

担当課：財政課

旧中学校などの公共施設を地域資源として活用するためのプロジェクトが推進さ

れており、地域の施設を活用した新たな事業や活動が生まれている。

4. 地域担当業務（地域の活性化）

活動場所：各地区公民館

地域住民との連携を深め、地域の活性化を図る活動が行われている。

定着率と成果

地域おこし協力隊の活動において、定着率の向上が重要なポイントとなる。現状では、過去に卒業した5名の隊員がすべて黒部市に移住・定住しており、地域への定着が実現している。これらの成果は、隊員が地域に根付くための支援や活動内容が地域住民に受け入れられていることの証であり、地域おこし協力隊が定住を促進するための重要な役割を果たしていることが確認できる。

●質疑応答

問：以前、地域おこし協力隊の担当課は企画情報課であったが、令和5年度の組織変更により地域共同課に移管された。地域おこし協力隊は卒業後のサポートが非常に重要であるが、特に最終年の3年目はどのように対応しているか。

答：卒業後の進路として就職するか起業するかが非常に重要である。ただし、最終年だけでなく、定期的なコミュニケーションとサポートが大切であり、最終年に限らず月に一度、担当課の課長と話す場を設けている。

問：人つなぎセンターが移住支援センターの役割を果たしているのか。

答：その機能を担っている。

問：市民交流センターの役割はどのようなものであるか。

答：市民交流センターには市長の強い思いがあり、幅広い世代の市民が集い交流できる場として建設された。市民交流スペースはもちろん、図書館も併設されており、学生が自習できるスペースも完備している。

問：地域おこし協力隊からの生活相談や、地域から地域おこし協力隊への相談はないのか。

答：生活相談については定期的なコミュニケーションで対応できている。地域の方からの相談については、地域おこし協力隊への理解が不足している部分もあり、ときどき相談がある。その都度、担当課や人つなぎセンターで対応している。

問：課題解決型ワークショップを進めているが、人つなぎ支援センターはどのような方法で外部へのアプローチをしているのか。

答：人つなぎ支援センターに委託し、その対応を任せている。

問：地域おこし協力隊がフリーミッション型からミッション型に移行する過程について、どのような経緯があったのか。

答：フリーミッション型の時は地域の方々の理解が不足しており、困難が多かった。ミッション型へ移行することで目的が明確になり、隊員や地域の方々の理解を得やすくなった。

問：YKKが建設しているパッシブタウンなどの施設と連携して、移住・定住戦略を行っているのか。

答：現時点では、市とYKKが主催するイベントなどで連携し、パッシブタウンを活用することはあるが、移住・定住戦略としての連携は行っていない。

問：卒業後の定住率100%は素晴らしいが、地域おこし協力隊と地域の方々の関わりで失敗例などはあるか。

答：「地域おこし協力隊」という名称から、地域住民の多くがボランティア的な役割と捉えることがあり、地域の方々と協力隊の役割に不一致が生じることがあった。最初は地域の理解が浸透していなかったが、長年進めていく中で徐々に理解されるようになった。

問：今後の地域おこし協力隊の計画についてはどのようなになっているか。

答：市長の意向としては、16地区に満遍なく配置したいと考えているが、現時点では検討段階である。

3. 0歳から18歳までの子ども一貫教育方針について（新潟県糸魚川市）

●導入経緯

糸魚川市が平成21年度に「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」を策定した背景には、子どもの成長段階における「支援の途切れ」を解消し、切れ目のない教育環境を構築する必要があったことが挙げられる。

また、少子化と人口減少が進む中、進学や就職を機に若者が市外に流出する課題に対応するため、地域に根差した魅力ある教育環境を整え、地元への定着を図る狙いがあった。さらに、家庭・地域・学校が一体となって子どもを支える「市民総ぐるみの子育て」の重要性が認識され、地域全体で子どもたちを育てる仕組みが求められた。

加えて、子どもたちに「郷土愛」を育み、地域資源を活かした教育を通じて、地域に誇りを持ち、将来的に地域に貢献する人材を育てることも目的とされている。

こうした課題に対応するため、「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」は、教育の連続性確保と地域連携、そして人材育成を柱に策定された。

●取組内容

子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援を実現するため、家庭・地域・学校が一体となり、様々な取組が進められている。以下のものが特色のある施策である。

1. 家庭・地域との連携強化

家庭や地域との協力体制を強化するため、年2回の教育懇談会が開催されている。教職員や保護者、地域住民が意見を交わし、教育課題の共有や協働の取組が進められている。また、子育て世代への支援として、0～18歳までの年齢層に応じた「子育て応援ブック」が作成され、家庭教育のサポートが図られている。さらに、市内全小・中学校がコミュニティスクールに指定され、地域の資源や知恵を活かした教育活動が展開されている。

2. 高校魅力化支援

高校教育の魅力向上と地域定着の促進を目的に、高校魅力化コーディネーターが配置され、様々な支援が行われている。具体的には、糸魚川高校に自習スペースが設置され、コーディネーターが進路指導や志望理由書の添削、面接指導を行っている。また、地域課題をテーマにした探究活動の支援や、企業・地域との連携授業が展開されており、生徒たちが主体的に学ぶ環境が整えられている。さらに、中学校への出前授業を通じて、中高一貫した教育連携が図られている。

3. 学力向上対策

「学力向上いといがわプラン」に基づき、授業改善や家庭学習の推進が進められている。授業の質を高めるため、教員には「授業改善5つのポイント」が徹底され、基礎学力の定着に力が入れている。児童生徒の学習意欲を引き出すために、漢字・数学・英語の各検定の受検料が助成されており、学習環境の整備として学校図書館には司書が配置されている。また、外国語指導助手（ALT）を6名配置し、外国語教育の充実が図られている。

4. ジオパーク学習の推進

糸魚川市の自然環境や地理的特徴を活かした「ジオパーク学習」が推進されている。理科や社会科の授業に地域資源を取り入れ、子どもたちの地域理解や郷土愛を育む教育が展開されている。副読本や学習指導案が作成されており、地域の自然や文化に触れながら学ぶ機会が提供されている。

5. 自立と社会参加を目指したとぎれのない支援

子どもたちが18歳で自立し、社会に積極的に参加できる力を育むため、発達段階に応じたとぎれのない支援を行っている。ライフステージごとに子どもの成長や特性に合わせた支援を実施し、相談支援ファイルを活用することで、保育

園・学校間での情報共有や引継ぎを円滑に進め、支援の途切れを防いでいる。さらに、学校間交流や地域活動を通じて、インクルーシブ教育を推進し、すべての子どもが学びの場を確保しながら、社会と関わる力を育てている。これにより、子どもたちが自信を持って社会参加できる基盤づくりを進めている。

●成果

「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」は、子どもたちの成長段階に応じた切れ目のない支援を通じて、様々な分野で着実な成果を上げている。特に、高校教育においては、地域課題に取り組む探究活動や進路支援が進んだことで、生徒たちが主体的に学び、自ら考える力を育んでいる。また、学びが地域と結びつくことで、子どもたちの将来像や地域への関心が深まる姿が見られるようになった。

生活習慣の改善にも取り組んでおり、家庭と学校が連携することで、子どもたちの規則正しい生活リズムが定着しつつある。朝食摂取率の高さはその一例であり、健康的な生活習慣が学習意欲や学校生活の充実にもつながっている。

地域との協働が進む中で、キャリア教育の取組は子どもたちに社会とのつながりを意識させる契機となっている。職場体験や地域との連携活動を通じて、将来の職業や働くことへの具体的なイメージを持つ機会が提供され、進路選択に対する意識が着実に高まっている。

さらに、地域の自然や文化を取り入れたジオパーク学習では、子どもたちが自分たちのふるさとを再認識し、地域資源への理解や郷土愛が醸成されている。地域の魅力に触れることで、子どもたちのふるさとへの誇りや愛着が育まれつつある。

また、保育園から高校までの支援体制が整備されたことで、子どもたちは安心して次の成長段階へ進むことができるようになった。情報共有の充実や学校間の連携が、支援の途切れを防ぎ、子どもたちが地域社会と関わる力や自立への自信を着実に身につける基盤となっている。

地域と学校、家庭が一体となって子どもたちを支えることで、学びや生活の質を高めるとともに、地域への理解や社会参加の意識を育む成果を示している。

●課題

一定の成果を上げている一方で、いくつかの課題も残されている。

基礎学力の向上については、全国平均と比較して学力に遅れが見られ、特に中学生の数学や英語の正答率に差がある現状が課題となっている。家庭学習の習慣化が十分に定着していないこともその一因であり、より効果的な指導方法の工夫や家庭学習の支援強化が求められる。

また、不登校児童・生徒の増加も懸念される。いじめや学習不安、生活リズムの乱れなど、複合的な要因が背景にあると考えられるが、学校現場における初期対応が十分でない場合もある。適応指導教室の整備や学びの多様化が進んでいない現状も課題であり、一人ひとりの状況に応じた支援体制の構築が必要とされている。

さらに、子ども一貫教育の意義や取組内容が一部の保護者や地域住民に十分に浸透していない点も問題として挙げられる。教育活動への理解や協力体制には温度差が見られ、家庭や地域が一体となって子どもを支えるためには、取組の成果や具体的な内容を積極的に発信し、理解と共感を広げる努力が欠かせない。

一方で、家庭や地域との連携が進展していることは評価されるものの、その一方で教職員の負担増加が課題となっている。業務の多様化や地域連携の強化に伴い、学校現場では教員の業務負担が増加しているため、教職員が教育活動に専念できる環境づくりが急務となっている。

また、地域との協働に関しては、地域資源を活用した教育活動が進められているものの、地域住民との協働体制にはばらつきがあり、安定した連携が確立され

	ていない状況がある。地域行事や学習支援活動への継続的な参加や協力を促し、教育活動を地域全体で支える意識をさらに高めることが求められる。 これらの課題に対して具体的な改善策を講じることで、糸魚川市の子ども一貫教育はさらに充実し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の発展に寄与することが期待される。
考 察 【所感・課題・提言等】	1. コミュニティ・スクールの取組について（富山県富山市） 富山市のコミュニティ・スクールでは、地域と学校が一体となって子どもたちの学びを支える形が浸透しており、地域住民が積極的に関与することで、学校の教育活動が地域社会とつながり、子どもたちの学びの場が一層豊かになることを目指している。 一方で、地域住民の参加を促進する工夫や協議会活動の円滑な運営においては、運営協議会の委員をはじめ、地域の協力者をどのように発掘し、持続的に関わってもらうかが、今後のコミュニティ・スクールの発展における重要な課題であるとする。各学校でコーディネーター役の配置を要望する声があるのは、その表れであると理解した。 本市では令和7年度に三本木地域の学校をモデル校として導入が開始される予定だが、導入ステップを計画し、人材の発掘や準備を順次進めなければ、モデル地域からの水平展開が難しくなると捉えている。 今回の先進事例の取組を本市教育委員会へ共有し、三本木地域の動向を注視しつつ、他エリアへの展開をどのように行うのが望ましいかについて、委員会での議論や調査も必要であると感じた。 富山市の取組を参考にし、本市でも地域に開かれた学校を目指して、地域と学校が協力して子どもたちの学びを支える体制を整え、地域全体で子どもを育て、見守る体制を築いていきたいと考える。 2. 移住定住戦略と地域おこし協力隊の取組について（富山県黒部市） フリーミッション型からミッション型に変更し、プロジェクト型地域おこし協力隊を導入している。これにより、「黒部市で何を実現したいのか」「地域のために何ができるのか」という観点が重視されていた。担当課による活動のアドバイスやサポート体制が整備されているほか、移住・定住においても「人つなぎ支援センター」の位置づけと役割の重要性が強調され、連携が図られている取組であった。また、隊員のモチベーションの維持・向上させるためのフォローアップ体制の確立が重要であると感じた。特に着任時の選考基準が曖昧なものであると事業推進に効果が表れにくいことが明確に分かった。事業推進の鍵は隊員・地域・行政それぞれが目標を共有し、三者が知恵を出し合いながら推進していくことが重要であること、3年後にスムーズに移住できるための準備期間であることと、まちづくりへの貢献を両立させるバランスの重要性も感じた。 3. 0歳から18歳までの子ども一貫教育方針について（新潟県糸魚川市） 今回、糸魚川市において、0歳から18歳までの子ども一貫教育について勉強する機会をいただいた。 本市においては、想像すらしたことがなかったテーマであり、どのようなものか興味津々で学ばせていただいた。 子どもの成長段階に応じた切れ目のない支援を実現するため、家庭・地域・学校が一体となり様々な取組が進められているとのことであり、本市でも見られる小1プロブレム（小1ギャップ）や中1ギャップの対策として効果が期待できるものとする。糸魚川市においては、学びの継続性のみならず、個性の尊重と育成、地域との連携及び社会に貢献できる人材の育成を目標としている点は、広い視野で子どもを育もうとする意志が強く感じ取れる取組であると理解した。 さらに、糸魚川市の特徴的な取組は高校魅力化事業が挙げられる。高校教育は、糸魚川市から見れば所管外ではあるものの、0歳から18歳までの子ども一

貫教育を目指す理念に基づけば、16歳から18歳までの高校教育にも積極的な関わりが必要という理屈からの取組と考えるが、説明からは、少子化による市内高校への入学者減少を受けて、県立高校の統廃合の話が出ていることから、市内高校の魅力化事業＝子どもたちの自己実現、子どもたちの地元愛の涵養、現在の高校の存続、市内経済への影響の回避という方程式が透けて見える。いわゆる高校との協働による地域おこしである。

特に定量的な成果についての説明はなかったが、何もしなければ統廃合により高校の数と通学する生徒数が減少し、地域が寂れていくことは火を見るより明らかである。市内高校の魅力化事業により、市内中学生の他地域への流出を減らし、他地域の中学生の流入を図ることは、高校の存続も含め地域おこしの重要なテーマとなることは理解できる。特に、市内の海洋高校は、新潟県内唯一の水産高校であり生徒の85％は市外より流入し、その内25％は県外より流入している実績があることから、魅力化事業で市外からの生徒の流入増加は、地域活性化の狙いとしての的を射ていると考える。

良い教育とは何か、教育の目的、人材育成の目的は何かなど、様々なことを考えさせていただく視察であった。

以 上